

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	07	144340	浄化槽事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	06 汚水の適切な処理				
目的	市民が快適で衛生的な生活を送るための公衆衛生を確保し、併せて公共用水域の水質を保全するために、浄化槽処理区域での浄化槽整備を推進する。					
対象	住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントによる集合処理区域外）					
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。					
事業概要	浄化槽設置事業補助金 集合処理区域外を対象として、浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型） 80基					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	浄化槽設置に要する費用への補助	件	計画	10.00	80.00	
			実績	2.00	80.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	浄化槽普及率	%	目標	12.00	12.00	
			実績	11.10	11.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
近年は堅調な設置基数が見込まれ、住宅の新築、増改築と並行して浄化槽設置による水洗化は定着化している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の交付金に市からの補助金を加算したうえで、10分の9以内の額を補助することにより、浄化槽設置による水洗化の普及促進を図っている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	浄化槽は汚水の浄化と文化的生活に寄与しているものであり、成果が大きいため継続して実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・必要経費は補助事業を導入して必要最小限で行っており、削減の余地はない。 ・補助金の申請受付から交付までの事務処理に加え、現地での施工状況の確認等があり、外部委託できる内容ではない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・受益者は集合処理区域外に居住する住民であれば浄化槽設置を希望する機会を平等にもっている。 ・社会経済の動向により、各世帯の経済的理由から設置申請件数に変動が見られる傾向があり、現時点で見直し余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	目的達成の手段としての浄化槽設置は、集合処理方式より管路工事やポンプ施設がないことから初期投資は経済的であり、即効性が高く、水洗化促進において成果があった。
	次年度に向けて	事業を実施することにより効果的な成果が得られていることから次年度においても事業を継続する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	04	02	04	144470	し尿処理事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	06	汚水の適切な処理				
目的	し尿の適切な処理のため、収集運搬や広域での処理を行う。						
対象	し尿汲み取り世帯、浄化槽設置者						
意図	し尿の適正処理を通じ、衛生環境の向上を図る。						
事業概要	し尿汲取り業務及び汲取り手数料の収納事務の委託 131,812千円 北上地区広域行政組合分賦金の支出（し尿処理分） 169,791千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	汲取り量	kl	計画	17,997.00	16,486.00		
			実績	19,295.00	18,650.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
し尿汲取り事業は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るうえで必要不可欠なものであり、し尿の汲取り量が事業の評価に直結するものではないため成果指標を設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	廃棄物を適正に処理することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としているため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	下水道等の普及により、し尿処理量を削減する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	し尿汲取り量が減少傾向にあり、汲取りに係る業務委託料については減少が見込まれる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	汲取りに関しては、収集運搬手数料を徴収しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	し尿汲取り量は近年減少傾向で推移しており、今年度においても昨年度と比較して若干減少した。汲取り事業は適正に実施されており、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながった。
	次年度に向けて	し尿処理事業は生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため必要不可欠なものであり、今後においても適正に事業を実施する必要がある。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
汚水	01	01	01	814060	水洗化促進事業(特定地域生活排水)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	水洗化の促進					
対象	水洗化工事を行う個人					
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することにより、下水道施設への早期接続が促進される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 水洗便所への改造を行う者に対し融資あっせんと利子補給を実施。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	融資あっせん・利子補給件数	件	計画	15	15	/
			実績	20	10	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			/
			実績			
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
浄化槽整備方針の見直しにより平成31年4月から浄化槽事業が市設置型から個人設置型へ移行したため、市設置の新規での制度利用はないが、すでに制度を利用している方の既貸付分利子を補助していく必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・排水設備工事には多額の工事費がかかり、市民の負担軽減のため必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・既貸付分利子の補助
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・補助制度であり、事業費削減は成果の低下につながる。 ・人件費は交付事務に係る必要最小限の経費である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・浄化槽区域内の住民が公平に受けることのできる制度である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
浄化槽整備方針の見直しにより平成31年4月より浄化槽事業が市設置型から個人設置型へ移行したため、今後は浄化槽区域において、個人設置の浄化槽補助とあわせて制度のPRを行い、水洗化人口の増加につなげていく。		

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
下水道	01	01	01		公共下水道事業(4条)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	下水道の整備促進					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠布設等工事 ・管渠詳細設計等業務委託 ・工事及び受益者負担金説明会の開催 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	管渠埋設延長	km	計画	6	3	
			実績	5	4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	公共下水道普及率	%	目標	63	63	
			実績	62	64	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
管渠埋設が進み、概ね目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道法において、公共下水道は市町村が行うものとされている。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備の進捗により成果は向上する。 ・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、計画区域を縮小した。社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努める。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> ・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、計画区域を縮小した。社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努める。 ・業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を受ける範囲が明確であり、環境が改善され快適性が著しく向上し土地の資産価値が増加するため、受益者負担は適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からは住環境の改善を望む声が多数あり早期の下水道整備が求められているが、財源を国に頼る現状では、市だけで計画どおり事業を進めるのが難しい状況にある。 ・花巻市汚水処理基本計画の見直しにより、個別処理が有効な区域を公共下水道計画区域から除外した。今後も社会情勢の変化に応じた整備手法選定に努めていく。 		

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
下水道	02	01	01		農業集落排水事業(4条)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	農業集落排水施設の維持及び強化					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	常に、下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> 実施設計等 汚水処理施設及び管路施設の実施設計作成等 機能強化工事 汚水処理施設及び管路施設の更新・改築等工事 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
				事業協力・協定		
				委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	調査計画実施地区	地区	計画	3	5	5
			実績	3	5	
②	機能強化工事	地区	計画	2	3	3
			実績	2	3	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	施設稼働率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
緊急性のあるものは、応急措置及び補修等に対応し、目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・条例により定められている。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・現在の施設稼働率は100%であり向上の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・コスト削減等に取り組む。 ・業務の中で外部委託できるものは実施しており、これ以上の人件費削減はできない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・利益を受ける範囲が明確である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化に伴い施設全般で補修修繕等の必要な箇所が散見されている。 成果指標を維持するため、施設の長寿命化を図る必要がある。 		